

平成 28 年第 1 回 宇部市地方創生推進協議会 委員のご意見

区 分	委員のご意見	説 明
1 「創生総合戦略」に関するご意見		
広報・周知	<ul style="list-style-type: none"> ● K P I は 68 のうち 59 が順調に推移しているということで、関係者や職員の方はよくやっていると思うが、市民の皆さんが実感を持つには時間がかかるのではないか。 ● 基準年より増えているものが多いので、良くなっているのかなと思う。始まったばかりで、すぐに目に見えてくるのは難しい。色々なことをしていて明るくなってほしいと思うので、やっていることをもっと P R してはどうか。 ● 数値目標は概ね達成しているが、人口が増加しなくては意味がない。国も地方創生がトーンダウンしているように思う。宇部市は地方創生をやっていることをもっとアピールすべきではないか。 	<p>本市では、創生総合戦略に沿って、まち・ひと・しごとの好循環を創出し、「暮らして良し、働いて良しの市民が誇りを持てるまちづくり」の取り組みを、産官学民金労言の多様な主体と連携して進めています。人口については、平成 26 年度の合計特殊出生率は 1.51 で、前年と比較すると微減しましたが、依然として出生率は上昇傾向にあります。また、平成 26 年の転出超過者数は 721 人でしたが、平成 27 年の実績では、転出超過者が 383 人であり、平成 28 年は 9 月末現在で 16 人の転入増となっています。今後とも、市民をはじめ市内外へ本市の地方創生の取り組みについて、情報発信を図っていきます。</p>
目標指標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少と転出超過数との違いは何か。 	<p>人口が減少する要因には、自然動態(生死)と社会動態(転出入)がありますが、社会動態で転出者数が転入者数を上回る状態が、転出超過です。</p>

	<p>●地域拠点施設とはどこが入るのか。</p>	<p>地域拠点施設には、ご近所福祉サロンや社協のいきいきサロンが含まれます。</p>
	<p>●健康寿命とあるが、平均寿命ではないか。</p>	<p>健康寿命については、日常生活動作が自立している期間の平均で、山口県が基準としている介護保険の要介護度 2～5 を要介護な状態、それ以外を健康な状態として算出しており、本市では男性が 78.01 歳、女性が 82.92 歳となっています。</p> <p>また、本市の平均寿命は、男性が 79.45 歳、女性が 86.23 歳となっています。</p>
	<p>●ご近所福祉は事業継続が難しいと聞いているが、地域福祉等拠点箇所数が伸びていない理由は何か。</p>	<p>事業継続が難しい理由としては、運営資金の捻出困難、運営者側の人材育成、利用者の固定化等があげられます。</p> <p>また、報告書等の事務手続きが負担となっていることも一因と考えられることから、事務手続きや助成金については見直しを行い、社会福祉法人等や各種団体と連携し、活動の支援を行っています。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ●目標指標は上出来だが、結果が悪いと交付金がなくなるのか。 	<p>取組を進め目標を達成することが前提ですが、国からは、仮に目標が達成できない場合でも、交付金を返還する必要はないという説明を受けています。</p>
2 「安定した雇用を創出する」に関するご意見		
観 光	<ul style="list-style-type: none"> ●観光客数や宿泊数が増えた理由は一時的なもので花火のようなもの。継続させる取組が必要。観光産業は伸び悩んでいる。これから先は厳しくなるのでは。 ●観光については、宿泊施設が少なく困っている。ホテルを建てるのは大変なので、それに代わることができれば人が集まると思う。 ●看護系の学会となると千人単位の人が動くが、宿泊先がないので、山口や下関に流れている。 ●宿泊者数が増えている。今後も取組を継続して増えていけばいいと思う。 ●観光については、障害者、お年寄り、子供も含めて、バリアフリー観光を進めてほしい。例えばときわ公園をバリアフリーを含めて考えていく。人を呼び込む素材として、宇部市の施策として考えていくべきではないか。 	<p>観光客動態調査による本市の宿泊収容人数は、14 施設 1,171 人/日であり、年間では、約 42 万 8 千人を収容することができます。</p> <p>11 月から山口宇部空港と韓国仁川空港との間で国際定期便が就航することから、外国人観光客の増加が見込まれます。</p> <p>本市では、山口市や美祢市、防府市等広域連携により、国の交付金を受けて観光地域づくりを進めています。</p>

<p>学生の定着</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●山口県内の学生は県内に就職する。ただ、中小企業の知名度が低いため、業績が良くても両親の承諾がないと就職しない学生も多い。COC+という地（知）の拠点大学による地方創生推進事業を始め、大学でも数値目標を持って取り組んでいる。 ●地方創生という言葉は、宇部市民にも浸透してきたのではないか。山口大学を中心に COC+という取組を始め、多くの大学や企業が協力して、5年後には前年度比10%増の地元就職率を目指している。宇部市の特徴であるアートと工学部や高専のテクノロジーを組み合わせた取組もある。長い目で見ていけば成果が出てくるのではないか。 	<p>市内への就職者数は、平成 27 年卒業生では、高校生が 189 人、大学生が 118 人でしたが、平成 28 年卒業生では、高校生が 199 人で 10 人増加、大学生が 124 人で 6 人の増加となっています。</p> <p>また、平成 28 年度から、COC+の取組の一環として、山口大学工学部及び宇部高専と連携し、テクノロジー×アートの講座を開設しました。さらに、実習として、ときわ公園で「呼応する森」を開催するなど、学生の地元定着に向けた取り組みを進めています。</p>
<p>3 「新しい人の流れをつくる」に関するご意見</p>		
<p>移住・定住</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●年齢がどうかはわからないが、定住については、まずは雇用を創生していかないと若い人は集まらない。宇部市としての取組はまだ不十分である。 ●定住人口が減少している。助成金の制度などPRが不足していると思う。 	<p>創生総合戦略では、安定した雇用を創出することを目標に掲げ、起業創業の支援や中小企業へ就職マッチングに取り組んでいます。また、平成 28 年度に移住定住を推進する専門部署を設置し、本市の暮らしやすさや移住者に対する助成制度など、首都圏や同郷会等で PR を行っています。</p>

4 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に関するご意見		
出産・子育て	<p>●ハイリスク基準に該当する妊産婦への支援率 100%はどういう取組によるものなのか。</p>	<p>ハイリスク基準（若年、未入籍、薬物依存等）に該当する妊産婦に対して、家庭訪問や電話で出産までの健康・生活相談や、産後の育児相談などの支援を行っています。平成 27 年度は、対象者 122 人で全ての妊産婦に対して支援を行いました。</p>
	<p>●中心部以外の地域は子育て支援の拠点になるところが不足している。ご近所福祉の施設を子育てに活用してはどうか。地域に根付く拠点は必要なので、柔軟に考えていただけたらいいと思う。</p>	<p>平成 28 年 11 月 1 日現在、22 団体のご近所福祉サロンが子どもから高齢者までを対象に活動しており、平成 27 年度実績では、乳幼児・小学生が全利用者の 12.8% となっています。</p> <p>子ども会と共同の行事や、子どもの通学時の見守り、放課後の学童の居場所として活用されています。</p>
5 「地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指す」に関するご意見		
中山間地域づくり	<p>●分科会では、地域資源に活用しに所属していたので、特に中山間地域づくりの支援について関心がある。数値だけではなく、どこに定住したのか、コミュニティビジネスは何かなど、具体的なことがわかれば考えることも変わってくる。</p>	<p>現在、各校区において、住民の方々と保健福祉支援チームが協力して、地域の特色やコミュニティビジネス・防災・健康づくりなどの取り組みを活かした「地域計画」の策定に取り組んでいます。</p> <p>今後、各校区において、地域を自主的・自立的に運営していくための組織の立ち上げを支援していきます。</p>
地域運営組織	<p>●興味があるのは地域の活性化について、地域運営組織とはどのようなものか。自治会連合会やコミュニティ連合協議会はすでにあるが、違いは何か。</p>	

6 その他のご意見

取組の継続	<ul style="list-style-type: none">● 交付金がなくなると事業がなくなることが多い。宇部市にとって有益なものについては、予算付けをして事業を継続してほしい。市民にも広く知っていただくことが必要である。29年度の取組をどのようにしていくか、28年度の取組をどのように改善していくか議論が必要である。● 人口減少社会において、今後どうしていくか、こうしてオール宇部のメンバーが集まって、地方創生をやっていくという趣旨だと思う。目標達成には時間がかかるが、協力していきたい。● 皆が危機意識を持って、自分たちが考え、市民一人一人がセールスマンとして地方創生をやっていく必要がある。	引き続き、産官学民金労言の多様な主体と連携して、長期的な人口の将来展望に基づき、政策の5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）等を踏まえて、戦略的な施策展開を図り、人口減少の幅を抑制して、持続可能な都市づくりを目指していきます。
-------	---	---